

[平成29年度 尼崎市提案型事業委託制度] 施策06「地域福祉」 目次

[単位:千円]

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
301A	社会福祉功労者顕彰事業費	長年社会福祉活動を担っている方を顕彰することにより、地域福祉活動の促進と地域連帯意識の高揚を図る	2,496	健康福祉局	福祉課	06 - 1	健康福祉局	福祉課
301K	民生児童協力委員関係事業費	地域福祉の増進を図るため、民生児童協力委員を設置し、人的協力体制の整備を行う	2,670	健康福祉局	福祉課	06 - 3	健康福祉局	福祉課
3021	民生児童委員関係事業費	民生児童委員の活動促進と資質向上により、地域福祉の増進を図るため、連合会・協議会に活動費等を交付し、事業運営を行う	125,039	健康福祉局	福祉課	06 - 5	健康福祉局	福祉課
302B	地域福祉推進事業費	地域福祉の推進を図るため、地域福祉活動専門員を配置し、住民が小地域福祉活動に取り組むための支援や、地域でのつながりづくりの支援等を行う	44,512	健康福祉局	福祉課	06 - 7	健康福祉局	福祉課
302D	権利擁護推進事業費(一般会計)	成年後見等支援センターの運営により、権利擁護に関わる相談をうけ、地域包括支援センター・相談支援事業所等の窓口と協働で対応し、また市民後見人の養成・活動監督などを活用して、対応後の支援にも関わる	10,329	健康福祉局	生活支援相談課	06 - 9	健康福祉局	生活支援相談課
302K	地域福祉権利擁護事業費	認知症高齢者等で、福祉サービスの利用や金銭管理等を自ら行えず、自立した地域生活が困難な人に対して支援を行う	2,076	健康福祉局	福祉課	06 - 11	健康福祉局	福祉課
3043	更生保護活動促進事業費	更生保護活動の促進を図るため、尼崎市保護司会に各種事業を委託する	4,571	健康福祉局	福祉課	06 - 13	健康福祉局	福祉課
30A1	阪神福祉事業団負担金	福祉サービスを必要とする身体・心身障害者等の多様な福祉ニーズに対応するため、阪神6市1町で運営する社会福祉施設に係る経費を各市町で分担する	46,405	健康福祉局	福祉課	06 - 15	健康福祉局	福祉課
30BA	社会福祉関係団体補助金	社会福祉関係団体が実施する事業の安定運営を図るため、社会福祉協議会、保護司会、更生保護女性会に対して活動支援を行う	22,401	健康福祉局	福祉課	06 - 17	健康福祉局	福祉課
30CA	小災害見舞金	災害救助法が適用されない災害等の発生による被災者及びその遺族に対して、応急対策として市から見舞金を交付する	1,294	健康福祉局	福祉課	06 - 19	健康福祉局	福祉課
30CW	地域福祉推進啓発事業費	市民、事業者等への地域福祉に対する意識啓発を図るとともに、市民と目指す姿を共有する	1,498	健康福祉局	福祉課	06 - 21	健康福祉局	福祉課
331F	地域高齢者福祉活動推進事業費	社会福祉協議会が地域高齢者福祉活動を推進するために実施する事業に対して補助金を交付する	49,490	健康福祉局	福祉課	06 - 23	健康福祉局	福祉課
TJ2Q	権利擁護推進事業費(介護特会)	成年後見等支援センターの運営により、権利擁護に関わる相談をうけ、地域包括支援センター・相談支援事業所等の窓口と協働で対応し、また市民後見人の養成・活動監督などを活用して、対応後の支援にも関わる	7,719	健康福祉局	生活支援相談課	06 - 25	健康福祉局	生活支援相談課

平成29年度提案にあたっては・・・

募集要領を読み、制度を理解していただいた上で、「募集対象事業一覧」から提案を検討する事業を選びます

「募集対象事業一覧」には、事業名のほか、施策名、事業概要、事業費合計、所管局・課名、そして「提案型事業委託制度用事務事業シート」のページ番号が記載されています

「募集対象事業一覧」の内容を参考に、「提案型事業委託制度用事務事業シート」を確認し、各事業の実施内容等を把握します

1,003事業分の事務事業シートは、施策別にまとめられています。小事業単位の内容もこちらに記載があります

事務事業シートの中の関心のある事業について、提案書を作成する前に、担当課に、詳細な業務内容について確認を行います 4月10日(月)以降にお願いいたします

お手数ですが、確認にあたっては、まず、その事業を所管する局の代表番号におかけください。後に、所管課の担当から連絡があります

提案書の作成にあたっては、連絡の後、必ずメール・面談等で、事業の詳細を所管課に確認してください

【参考】「募集対象事業一覧」より

[尼崎市提案型事業委託制度] 平成29年度 公開対象事業一覧

[単位:千円]

施策名称	(中)事業 コード	事務事業名(中)事業名	事業概要	事業費合計 (27年度決算)	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
01 地域コミュニティ	1E1H	市政参画推進事業費	市民参加・参画の機会の充実に図り、市民・事業者・行政等の協議による市政運営を行う	13,991	市民協働局	協働・男女参画課 ほか	01 - 21	ひと咲きまち咲き担当局	ひと咲き施策推進課 ほか

各局室 代表番号

局	代表番号	局	代表番号
会計管理室	06-6489-6029 (審査担当)	秘書室	06-6489-6008 (秘書課)
危機管理安全局	06-6489-6564 (企画管理課)	企画財政局	06-6489-6129 (企画管理課)
ひと咲きまち咲き担当局(*)	06-6489-6153 (ひと咲き施策推進課)	総務局	06-6489-6169 (企画管理課)
資産統括局	06-6489-6222 (企画管理課)	市民協働局	06-6489-6143 (企画管理課)
健康福祉局	06-6489-6334 (企画管理課)	こども青少年本部事務局	06-6489-6149 (企画管理課)
経済環境局	06-6489-6444 (企画管理課)	都市整備局	06-6489-6461 (企画管理課)
消防局	06-6481-3962 (企画管理課)	教育委員会事務局	06-4950-5654 (企画管理課)
選挙管理委員会事務局	06-6489-6774 (事務局)	監査事務局	06-6489-6780 (事務局)
公平委員会事務局	06-6489-6169 (事務局)	農業委員会事務局	06-6489-6792 (事務局)

*平成29年度新設局です

代表番号が繋がりにくい場合や、提案募集開始日(4月10日)前のご質問などは、
制度担当(ひと咲き施策推進課) 06-6489-6153 へおかけください

事務事業シートの特記事項欄について

特記事項欄には、提案いただく際の注意事項等を記載しています。詳しくは所管課へのお問い合わせの際、ご確認ください

(特記事項欄)

- 既に指定管理者制度を導入している
- 既にプロポーザル方式で複数年の契約をしている
- 法令により実施主体に制限がある
- 既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)
- 行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である
- 随意契約(少額随契除く)を行っている
- 特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている
- 政策的な選定方法で相手方を決定している
- その他

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	社会福祉功労者顕彰事業費	301A
根拠法令	尼崎市社会福祉功労者表彰式における市長表彰等に関する要綱	
個別計画		
事業開始年度	昭和57年度	
施策	06 地域福祉	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(06-1) 小地域福祉活動を活発にする。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	長年にわたり社会福祉活動を担っている方を顕彰することにより、地域福祉活動の促進と地域連携意識を高めるとともに、今後も市民の積極的な社会福祉活動の協力を求めていくためにも社会福祉の各分野で顕著な功績のあった者を顕彰し、その功績を称え、社会福祉活動の促進と意識の高揚を図ることを目的としている。
対象 (誰を・何を)	市内で福祉活動を10年または20年以上継続している個人及び団体
求める成果 (どのような状態にしたいか)	対象者が今後もますます地域福祉活動に積極的に関わりを持ってもらうとともに、更にその活動の促進と地域連帯意識の高揚を図る。
事業概要	市内で福祉活動を10年または20年以上継続している個人及び団体に対し、その功績をたたえ顕彰する。
実施内容	<p>市内で社会福祉活動を10年または20年以上継続している個人及び団体に対し、各福祉団体からの推薦を得て表彰する「尼崎市社会福祉功労者顕彰式」を年1回開催する。</p> <p><平成27年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 被表彰団体(者)数 団体表彰:17団体、個人表彰:32人、個人感謝:146人 開催日 平成27年10月16日 開催場所 サンシビック尼崎 中央地区会館

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	111	118	161	
報償費	21	31	54	表彰状筒、手話通訳謝礼等
需用費	78	75	94	表彰状、表彰状印刷、看板等
使用料及び賃借料	12	12	13	会場使用料
人件費 B	2,451	2,378	2,000	
職員人工数	0.31	0.30	0.25	
職員人件費	2,451	2,378	2,000	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,562	2,496	2,161	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,562	2,496	2,161	

中事業名	社会福祉功労者顕彰事業費	中事業コード	301A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
社会福祉功労者顕彰事業	小事業枝番号	1	事業費 A	118	その他 本市から地域福祉に顕著な功績のあった者を顕彰するものである。	福祉課 所管課 06-6489-6348
			人件費 B	2,378		
			合計 C(A+B)	2,496		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	118		
			人件費 B	2,378		
			合計 C(A+B)	2,496		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	民生児童協力委員関係事業費	301K
根拠法令	尼崎市民生・児童協力委員設置要綱	
個別計画	-	
事業開始年度	-	
施策	06 地域福祉	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(06-3) 専門機関による支援体制を加えた地域の福祉に関するネットワークを強化する。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	地域福祉の増進を図るため、民生児童委員に協力し福祉活動を行う民生児童協力委員を設置し、人的協力体制の整備を行っている。
対象 (誰を・何を)	尼崎市民生・児童協力委員設置要綱に基づき設置されている民生児童協力委員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	民生児童委員との連携をより深め、要援護者の日常生活の見守り等、長期的な支援を行う。
事業概要	市民の社会福祉増進に努める民生児童協力委員の活動促進と支援
実施内容	<p>民生児童協力委員が安心して活動できるようにボランティア保険に加入するとともに、尼崎市民生児童委員協議会連合会に民生児童協力委員の研修を委託する。</p> <p><民生児童協力委員の活動></p> <ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員の活動内容の支援 要援護者家庭への安否確認、友愛訪問 市の福祉施策の普及啓発など、その他、地域の福祉活動の協力 <p><平成27年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 1,243千円 「尼崎市民生・児童協力委員設置要綱」に基づき、その活動中の事故に備えて傷害等保険制度に加入した。また、民生・児童協力委員の定着促進や民生児童委員と協力委員の連携を深めるために研修を尼崎市民生児童委員協議会連合会に委託した。

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	1,233	1,243	1,605	
	需用費	1	0	230	消耗品
	役務費	471	471	601	保険料
	委託料	761	772	774	研修委託
人件費 B	人件費 B	2,372	1,427	3,199	
	職員人工数	0.30	0.18	0.40	
	職員人件費	2,372	1,427	3,199	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,605	2,670	4,804		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,605	2,670	4,804	

中事業名	民生児童協力委員関係事業費	中事業コード	301K
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	1,243	政策的な選定方法で相手方を決定している 既に尼崎市民生児童委員協議会連合会への委託事業である。	福祉課 06-6489-6348
		人件費 B	1,427		
		合計 C(A+B)	2,670		
民生児童協力委員関係事業				所管課	
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	1,243		
		人件費 B	1,427		
		合計 C(A+B)	2,670		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	民生児童委員関係事業費	3021
根拠法令	民生委員法他	
個別計画	-	
事業開始年度	-	
施策	06 地域福祉	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(06-3) 専門機関による支援体制を加えた地域の福祉に関するネットワークを強化する。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	福祉ニーズの多様化や地域福祉の重要性が高まる中で、民生児童委員の担う役割の重要性困難さが増している。民生児童委員の活動促進と資質向上により、地域福祉の増進を図るため、今後とも引き続き補助していくことが重要である。
対象 (誰を・何を)	民生委員法及び児童福祉法の規定に基づき設置されている民生児童委員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	各種研修会への参加促進など、関係行政機関との連携をより深めるとともに、委員の資質向上を図る。
事業概要	市民の社会福祉増進に努める民生児童委員の活動促進と支援
実施内容	<p>6地区民生児童委員協議会の連合体である、尼崎市民生児童委員協議会連合会及び各地区民生児童委員協議会に活動費を交付し、事業運営を行う。</p> <p><活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民の生活状況を必要に応じて適切に把握する。 ・ 要援護者に対して、その者の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう相談に応じ、指導や助言を行う。 ・ 要援護者に適切な福祉サービスの利用ができるように必要な情報等を提供する。 <p><平成27年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 83,628千円 ・ 民生児童委員の活動の促進や資質の向上、地域福祉の増進を目的として、民生児童委員及び尼崎市民生児童委員協議会連合会の活動に対して補助金を交付するとともに、兵庫県民生児童委員連合会に対して研修の実施を委託した。また、退任した民生児童委員に対して、厚生労働大臣及び尼崎市長から表彰状及び感謝状を贈呈した。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	84,002	83,628	82,932	
需用費	1	0	168	コピー用紙、委員証、ラネートフィルム等
役務費	5	4	71	筆耕翻訳料
委託料	300	300	300	研修費
負担金補助及び交付金	83,696	83,324	82,393	民生児童委員調査活動費等
人件費 B	41,248	41,411	40,174	
職員人工数	5.39	5.42	4.95	
職員人件費	41,248	41,411	39,410	
嘱託等人件費			764	
合計 C(A+B)	125,250	125,039	123,106	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	125,250	125,039	123,106	

中事業名	民生児童委員関係事業費	中事業コード	3021
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
民生児童委員協議会連合会補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	83,325	政策的な選定方法で相手方を決定している 民生委員法に基づき、各市町村に設置されている団体への補助事業である。	所管課 福祉課 06-6489-6348
			人件費 B	20,706		
			合計 C(A+B)	104,031		
小事業名		27年度決算		特記事項		
民生児童委員関係事業	小事業枝番号	2	事業費 A	303	政策的な選定方法で相手方を決定している 民生委員法に基づき、各市町村に設置されている団体への支援事業である。	所管課 福祉課 06-6489-6348
			人件費 B	20,706		
			合計 C(A+B)	21,009		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	83,628		
			人件費 B	41,411		
			合計 C(A+B)	125,039		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域福祉推進事業費	302B
根拠法令	社会福祉法、尼崎市民の福祉に関する条例	
個別計画	あまがさき地域福祉計画(評価:有)、高齢者保険福祉計画(評価:無)	
事業開始年度	平成23年度	
施策	06 地域福祉	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(06-2) 地域のなかで生活・福祉課題を共有し、解決に向けて検討する。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	地域福祉の推進を図るため、地域福祉活動専門員を配置し、これまでの地域住民による活動を基盤とした小地域福祉活動の充実に向けた支援を行う。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民による小地域福祉活動などの取組を契機として、地域の要援護者等が抱える課題を地域住民が共有し、自発的な活動に取り組むことへの支援を行う。その支援を通じて、制度の隙間や狭間の要援護者等の地域生活を支えられるよう、地域住民や専門機関等によるネットワークづくりを推進することにより、誰もが安心して地域生活を送ることができる地域福祉社会を実現する。
事業概要	地域福祉活動専門員が、要援護者高齢者等の見守り活動をはじめとする小地域福祉活動の推進を図るとともに、それらの活動から生じる課題等を基盤として、身近な地域で生活・福祉課題を共有することなどにより、地域におけるネットワークの構築を推進する。
実施内容	<p>住民が小地域福祉活動に取り組むための支援や担い手と小地域福祉活動を結びつける支援、地域でのつながりづくりの支援等を行う専門職として、地域福祉活動専門員をH26年度までは6人、H27年度からは生活支援コーディネーターを兼務する形で12人を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域での活動の全体把握 ・ 地域住民の小地域福祉活動に対する理解促進・啓発 ・ 担い手の確保・育成及び担い手と活動を結びつける支援 ・ 小地域福祉活動の展開に向けた支援 ・ 地域福祉のネットワーク形成 ・ 他のコーディネーターとの連携 ・ 地域住民が地域の生活・福祉課題を共有し検討できる基盤づくり ・ 生活・福祉課題を地域住民で取り組むための活動支援・組織化支援 ・ 小地域福祉活動計画の策定に向けた支援 ・ 地域の要援護者に対する個別援助の支援

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	35,898	38,330	37,810	
負担金補助及び交付金	35,898	38,330	37,810	
人件費 B	4,744	6,182	4,493	
職員人工数	0.60	0.78	0.61	
職員人件費	4,744	6,182	4,493	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	40,642	44,512	42,303	
Cの財源内訳				
国庫支出金	17,949	17,949	5,000	
県支出金		0	0	
市債		0	0	
その他		900	500	市民福祉振興基金運用収入より
一般財源	22,693	25,663	36,803	

中事業名	地域福祉推進事業費	中事業コード	302B
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
地域福祉推進事業	小事業枝番号	1	事業費 A	38,330	政策的な選定方法で相手方を決定している	福祉課 所管課 06-6489-6348
			人件費 B	6,182		
			合計 C(A+B)	44,512		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	38,330		
			人件費 B	6,182		
		合計 C(A+B)	44,512			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	権利擁護推進事業費(一般会計)	302D
根拠法令	老人福祉法第32条の2、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第5号	
個別計画	あまがさき地域福祉計画(評価:無)	
事業開始年度	平成26年度	
施策	06 地域福祉	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(06-3) 専門機関による支援体制を加えた地域の福祉に関するネットワークを強化する。		
局	健康福祉局	課	生活支援相談課
所属長名	上野 裕司		

事業概要

事業実施趣旨	福祉サービスや医療(入院)の利用、金銭の管理などの場面で適切な判断・契約能力がなく、生活が維持できないケースが増加している。それらのケースなどに対応するため、成年後見に係る相談から申立、受任者の養成・監督など一体的に支援を行うことで、誰もが本人らしい生活を送れる体制をつくる
対象 (誰を・何を)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の判断能力が不十分な者(若年性認知症等)およびその関係者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	成年後見等支援センターを設置・運営し、相談から対応、その後の市民後見人などによる支援などを一体的に行い、高齢者・障害者などの権利擁護を図る
事業概要	成年後見等に係る専門的な知見を背景に、センターにて権利擁護に関わる相談をうけ、地域包括支援センター・相談支援事業所等と協働で対応する。ケースによっては、市民後見人の就任などにより、対応後の支援にも関わる。また行政権限の行使が必要なものなど困難なケースには、司法専門職や行政などと連携して対応する。
実施内容	<p>成年後見支援に係るセンターを設置(委託、庁舎内に設置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に係る専門的な利用支援(市民・介護事業者への相談・申立支援) ・専門職相談会の実施 ・市民後見人の養成・受任調整・活動監督 ・権利擁護支援 <p>権利擁護支援ネットワークの推進(センター運営委員会)</p> <p>権利擁護相談、権利擁護に関する広報啓発</p> <p>困難ケースの権利擁護に関するスーパーバイズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律顧問による市に対する相談・同行支援、権利擁護支援チームによる個別支援 <p><平成26年度実績> 権利擁護相談532件 市民後見人養成9人、後見人受任4人(26年度末)</p> <p>センター運営委員会 3回</p> <p><平成27年度実績> 権利擁護相談860件 市民後見人養成14人、後見人受任4人(27年度末)</p> <p>センター運営委員会 2回</p> <p>実績は権利擁護推進事業(介護特会)と重複する</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	9,260	9,324	9,868	
報償費	0	0	10	
旅費	6	9	30	職員出張旅費
需用費	9	5	70	書籍等
委託料	9,245	9,310	9,758	センター運営・弁護士顧問料
人件費 B	1,404	1,005	1,012	
職員人工数	0.15	0.10	0.10	
職員人件費	1,236	834	840	
嘱託等人件費	168	171	172	
合計 C(A+B)	10,664	10,329	10,880	
Cの財源内訳				
国庫支出金	5,400			
県支出金		5,169	5,502	
市債				
その他				
一般財源	5,264	5,160	5,378	

中事業名	権利擁護推進事業費(一般会計)	中事業コード	302D
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
権利擁護推進事業費(一般会計)	小事業枝番号	1	事業費 A	9,324	随意契約(少額随契除く)を行っている 高齢者対応部分は介護保険特別会計で実施	生活支援相談課 06-6489-6935
			人件費 B	1,005		
			合計 C(A+B)	10,329		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計			27年度決算			
			事業費 A	9,324		
			人件費 B	1,005		
		合計 C(A+B)	10,329			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域福祉権利擁護事業費	302K
根拠法令		
個別計画	あまがさし地域福祉計画(評価:無)、尼崎市地域福祉推進計画(評価:無)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	06 地域福祉	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(06-3) 専門機関による支援体制を加えた地域の福祉に関するネットワークを強化する。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	認知症高齢者等で、福祉サービスの利用や金銭管理等を自ら行えず、自立した地域生活が困難な人の支援を行う事業であり、本人が自ら情報を得ることが困難であることから、今後も関係機関等への当該事業のさらなる周知、啓発に努めていく必要がある。																														
対象 (誰を・何を)	認知症高齢者・知的障害者・精神障害者等で、判断能力が不十分な人。																														
求める成果 (どのような状態にしたいか)	福祉サービスの利用や金銭管理等が自らできない人が、地域生活を行うことができるように支援する。																														
事業概要	福祉サービスの利用や契約を適切に行うことが困難な高齢者や障害者等の相談に応じるとともに、支援員を派遣し、日常生活の支援を行う当該事業を実施する社会福祉協議会に補助を行う。																														
実施内容	<p>実施内容</p> <p>1.福祉サービスの利用援助 2.電話相談 3.日常的な金銭管理サービス 4.通帳・印鑑預かり</p> <p>実績内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>前年度比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>1,343</td> <td>1,698</td> <td>1,286</td> <td>1,182</td> <td>92%</td> </tr> <tr> <td>契約件数</td> <td>50</td> <td>52</td> <td>71</td> <td>72</td> <td>101%</td> </tr> <tr> <td>訪問回数</td> <td>726</td> <td>746</td> <td>839</td> <td>1,003</td> <td>120%</td> </tr> <tr> <td>援助時間</td> <td>770h10m</td> <td>1,098h50m</td> <td>1,211h50m</td> <td>1,445h45m</td> <td>119%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比率	相談件数	1,343	1,698	1,286	1,182	92%	契約件数	50	52	71	72	101%	訪問回数	726	746	839	1,003	120%	援助時間	770h10m	1,098h50m	1,211h50m	1,445h45m	119%
項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比率																										
相談件数	1,343	1,698	1,286	1,182	92%																										
契約件数	50	52	71	72	101%																										
訪問回数	726	746	839	1,003	120%																										
援助時間	770h10m	1,098h50m	1,211h50m	1,445h45m	119%																										

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,600	1,600	0	
負担金補助及び交付金	1,600	1,600	0	平成27年度末をもって事業廃止
人件費 B	1,423	476	0	
職員人工数	0.18	0.06	0.00	
職員人件費	1,423	476	0	
嘱託等人件費			0	
合計 C(A+B)	3,023	2,076	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,023	2,076	0	

中事業名	地域福祉権利擁護事業費	中事業コード	302K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
地域福祉権利擁護事業	小事業枝番号	1	事業費 A	1,600	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成28年度事業廃止。	福祉課 所管課 06-6489-6348
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	2,076		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
		事業費 A	1,600			
		人件費 B	476			
		合計 C(A+B)	2,076			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	更生保護活動促進事業費	3043
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	平成24年度	
施策	06 地域福祉	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(06-2) 地域のなかで生活・福祉課題を共有し、解決に向けて検討する。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	犯罪や非行のない地域社会づくりを目指し、更生保護ボランティアを中心とした地域での更生保護活動の促進を図る。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	更生保護について市民の理解を深め、地域住民がそれぞれの立場において力を合わせ犯罪や非行のない明るい社会を築く。
事業概要	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について、市民の理解を深める啓発事業を実施するとともに、カウンセリングに関する各種研修会や青少年の健全育成・非行化防止等に関する相談業務を行う。
実施内容	<p>更生保護サポートセンターを運営する尼崎市保護司会に以下の業務を委託している。</p> <p><平成27年度実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会を明るくする運動 ・カウンセリング研修会・講習会・合同研究会 ・青少年の健全育成及び非行化防止等に関する相談業務 ・その他更生保護活動促進に関する業務

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,165	4,095	4,095	
委託料	4,165	4,095	4,095	
人件費 B	2,846	476	400	
職員人工数	0.36	0.06	0.05	
職員人件費	2,846	476	400	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,011	4,571	4,495	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,011	4,571	4,495	

中事業名	更生保護活動促進事業費	中事業コード	3043
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
更生保護活動促進事業	小事業枝番号	1	事業費 A	4,095	政策的な選定方法で相手方を決定している 尼崎市保護司会に対する委託事業である。	福祉課 所管課 06-6489-6348
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	4,571		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	4,095		
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	4,571		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	阪神福祉事業団負担金	30A1
根拠法令	社会福祉法人阪神福祉事業団定款	
個別計画		
事業開始年度	昭和39年度	
施策	06 地域福祉	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(06-3) 専門機関による支援体制を加えた地域の福祉に関するネットワークを強化する。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	6市1町の地域住民の福祉の増進を図ることを目的として設立された(福)阪神福祉事業団への相応分を負担することで、福祉サービスの充実を図る。																																
対象 (誰を・何を)	心身障害者、介護の必要な高齢者等																																
求める成果 (どのような状態にしたいか)	身体障害者、知的障害者、要介護者等の増加に伴い、福祉サービスを必要とする地域住民の福祉の増進を図り、福祉サービスのニーズの多様化にも対応する。																																
事業概要	阪神6市1町 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町)で運営している社会福祉施設の安定運営のため、相応分を負担する。																																
実施内容	<p>阪神福祉事業団は、地域社会に開かれた施設づくりを目指すことを基本とし、福祉型障害児入所施設・障害者支援施設・救護施設・特別養護老人ホーム・老人デイケアセンター・診療所を経営している。</p> <p style="text-align: right;">(平成28.4.1現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>定員</th> <th>入所</th> <th>うち市民</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉型障害児入所施設ななくさ学園</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>救護施設ななくさ厚生院</td> <td>100</td> <td>109</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>障害者支援施設ななくさ育成園</td> <td>140</td> <td>135</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホームななくさ白寿荘</td> <td>165</td> <td>171</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>障害者支援施設ななくさ新生園</td> <td>50</td> <td>52</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>障害者支援施設ななくさ清光園</td> <td>60</td> <td>62</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>診療所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの施設の管理運営経費、事務局費、診療所会計、施設設備費等を各市町で分担している。</p>	施設名	定員	入所	うち市民	福祉型障害児入所施設ななくさ学園	45	45	18	救護施設ななくさ厚生院	100	109	43	障害者支援施設ななくさ育成園	140	135	48	特別養護老人ホームななくさ白寿荘	165	171	48	障害者支援施設ななくさ新生園	50	52	17	障害者支援施設ななくさ清光園	60	62	19	診療所			
施設名	定員	入所	うち市民																														
福祉型障害児入所施設ななくさ学園	45	45	18																														
救護施設ななくさ厚生院	100	109	43																														
障害者支援施設ななくさ育成園	140	135	48																														
特別養護老人ホームななくさ白寿荘	165	171	48																														
障害者支援施設ななくさ新生園	50	52	17																														
障害者支援施設ななくさ清光園	60	62	19																														
診療所																																	

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	47,176	45,929	45,742	
負担金補助及び交付金	47,176	45,929	45,742	維持管理費・運営費
人件費 B	1,028	476	400	
職員人工数	0.13	0.06	0.05	
職員人件費	1,028	476	400	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	48,204	46,405	46,142	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	48,204	46,405	46,142	

中事業名	阪神福祉事業団負担金	中事業コード	30A1
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
阪神福祉事業団負担金(投資)	小事業枝番号 1	事業費 A	10,937	その他 阪神間6市1町で設立した阪神福祉事業団の施設整備費等に係る尼崎市分の負担金	福祉課 06-6489-6348
		人件費 B	238		
		合計 C(A+B)	11,175		
小事業名		27年度決算		特記事項	
阪神福祉事業団負担金	小事業枝番号 2	事業費 A	34,992	その他 阪神間6市1町で設立した阪神福祉事業団の施設整備費等に係る尼崎市分の負担金	福祉課 06-6489-6348
		人件費 B	238		
		合計 C(A+B)	35,230		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			福祉課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			福祉課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			福祉課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			福祉課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			福祉課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計		事業費 A	45,929		
		人件費 B	476		
		合計 C(A+B)	46,405		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	社会福祉関係団体補助金	30BA
根拠法令	(社)尼崎市社会福祉法人助成条例	
個別計画	あまがさき地域福祉計画(評価:無)/尼崎市地域福祉推進計画(評価:無)	
事業開始年度	昭和41年度	
施策	06 地域福祉	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(06-1) 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう、「ともに生きる社会」の実現に努める。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市社会福祉協議会及び尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会は、収益事業を行う団体ではないため、これらの団体が実施する事業運営の安定化を図る必要がある。
対象 (誰を・何を)	尼崎市社会福祉協議会、尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎市社会福祉協議会がボランティア活動等を推進することにより市民福祉の増進に寄与するとともに、尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会の活動が、犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生事業の促進を図り、明るい地域社会の形成に寄与する。
事業概要	尼崎市社会福祉協議会及び尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会に対して活動助成を行う。
実施内容	<p>1、尼崎市社会福祉協議会が運営するボランティアセンターに対して助成することにより、同センターの組織活動の充実を図る。(17,721千円)</p> <p>(1) ボランティアの発掘・育成と活動の推進 (2) ボランティア養成講座の開催 (3) ボランティアにかかる啓発の推進 (4) ボランティア活動基礎の整備並びに支援 (5) ボランティアにかかる情報提供・相談及びコーディネート</p> <p>2、地域福祉全般に精通した学識経験者を尼崎市社会福祉協議会のマネジメントアドバイザーとして招聘し、市社協の運営に係る理事会や事務局への助言等を行うことで、本市の地域福祉計画のより一層の推進を図る。(1,296千円)</p> <p>3、尼崎市保護司会及び尼崎地区更生保護女性会の活動を助成することにより、犯罪者の自立更生及び犯罪の予防等、更生事業の促進を図り、明るい地域社会の形成に寄与する活動を行う。(610千円)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	13,395	19,627	18,653	
負担金補助及び交付金	13,395	19,627	18,653	市社協、更生保護団体への補助金
人件費 B	2,372	2,774	2,479	
職員人工数	0.30	0.35	0.31	
職員人件費	2,372	2,774	2,479	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	15,767	22,401	21,132	
Cの財源内訳				
国庫支出金		0	0	
県支出金		0	0	
市債		0	0	
その他	2,500	8,850	8,041	市民福祉振興基金運用収入を充当
一般財源	13,267	13,551	13,091	

中事業名	社会福祉関係団体補助金	中事業コード	30BA
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
尼崎市社会福祉協議会補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	19,017	政策的な選定方法で相手方を決定している	福祉課 所管課 06-6489-6348
			人件費 B	1,387		
			合計 C(A+B)	20,404		
小事業名		27年度決算		特記事項		
更生保護事業補助金	小事業枝番号	2	事業費 A	610	政策的な選定方法で相手方を決定している	福祉課 所管課 06-6489-6348
			人件費 B	1,387		
			合計 C(A+B)	1,997		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	19,627		
			人件費 B	2,774		
			合計 C(A+B)	22,401		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	小災害見舞金	30CA
根拠法令	尼崎市小災害見舞金交付要綱	
個別計画		
事業開始年度	昭和53年度	
施策	06 地域福祉	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(06-3) 専門機関による支援体制を加えた地域の福祉に関するネットワークを強化する。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	災害救助法が適用されない一般火災又は台風の災害等の発生に際し、被害者等の援護を図ることが必要である。																											
対象 (誰を・何を)	市内における一般火災、台風、地震等の小災害による被災者及びその遺族																											
求める成果 (どのような状態にしたいか)	災害救助法及び尼崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の適用を受けるにいたらない小災害による被災者及びその遺族に対して、応急対策として市から見舞金を交付する。																											
事業概要	災害救助法及び尼崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の適用を受けるにいたらない小災害による被災者及びその遺族に対して、応急対策として市から見舞金を交付する。																											
実施内容	<p>見舞金交付基準に基づき、次の見舞金を交付する。</p> <table border="0"> <tr> <td>全焼、全壊、流失</td> <td>単身者</td> <td>30,000円(1人増すごとに2,000円加算)</td> </tr> <tr> <td>半焼、半壊</td> <td>単身者</td> <td>20,000円(1人増すごとに1,000円加算)</td> </tr> <tr> <td>床上浸水</td> <td>1世帯</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>死者</td> <td>1人</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>重傷者</td> <td>10日以上入院者</td> <td>1人 10,000円</td> </tr> </table> <p><平成27年度実績></p> <table border="0"> <tr> <td>全焼、全壊、流失</td> <td>6世帯(15人)</td> <td>198,000円</td> </tr> <tr> <td>半焼、半壊</td> <td>6世帯(11人)</td> <td>125,000円</td> </tr> <tr> <td>重傷者</td> <td>2人</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>343,000円</td> </tr> </table>	全焼、全壊、流失	単身者	30,000円(1人増すごとに2,000円加算)	半焼、半壊	単身者	20,000円(1人増すごとに1,000円加算)	床上浸水	1世帯	10,000円	死者	1人	30,000円	重傷者	10日以上入院者	1人 10,000円	全焼、全壊、流失	6世帯(15人)	198,000円	半焼、半壊	6世帯(11人)	125,000円	重傷者	2人	20,000円	合計		343,000円
全焼、全壊、流失	単身者	30,000円(1人増すごとに2,000円加算)																										
半焼、半壊	単身者	20,000円(1人増すごとに1,000円加算)																										
床上浸水	1世帯	10,000円																										
死者	1人	30,000円																										
重傷者	10日以上入院者	1人 10,000円																										
全焼、全壊、流失	6世帯(15人)	198,000円																										
半焼、半壊	6世帯(11人)	125,000円																										
重傷者	2人	20,000円																										
合計		343,000円																										

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	670	343	680	
負担金補助及び交付金	670	343	680	見舞金
人件費 B	1,502	951	400	
職員人工数	0.19	0.12	0.05	
職員人件費	1,502	951	400	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,172	1,294	1,080	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,172	1,294	1,080	

中事業名	小災害見舞金	中事業コード	30CA
------	--------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小災害見舞金	小事業枝番号	1	事業費 A	343	その他 本事業の目的は小災害等による被災者の援護であり、関係部局と密接な連携が必要である。
			人件費 B	951	
			合計 C(A+B)	1,294	
					所管課 福祉課 06-6489-6348
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	343	
			人件費 B	951	
			合計 C(A+B)	1,294	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域福祉推進啓発事業費	30CW
根拠法令	社会福祉法、尼崎市民の福祉に関する条例	
個別計画	あまがさき地域福祉計画(評価:無)	
事業開始年度	平成17年度	
施策	06 地域福祉	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(06-2) 地域のなかで生活・福祉課題を共有し、解決に向けて検討する。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	市民、事業者等への地域福祉に対する意識啓発を図るとともに、市民と目指す姿を共有することで、地域福祉の推進を図る。
対象 (誰を・何を)	市民、事業者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域福祉における担い手や小地域福祉活動の拡がりを通じての、本市地域福祉の推進。
事業概要	誰もがその人らしく安心して暮らせる地域福祉社会の実現に向け、市民、事業者等の意識を喚起していく。
実施内容	<p>尼崎市社会福祉協議会との共催により、地域福祉をより一層推進する契機となることを目的に「地域福祉フォーラム」を開催する。</p> <p><平成27年度実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業名称 尼崎市市制100周年プレ記念事業 あまがさき地域福祉フェスタ ～ささえあい、つながりあえる地域づくり～ ・開催日 平成27年12月19日(土) ・開催場所 あましんアルカイックホール・オクト ・実施内容 学識経験者による基調講演、地域活動団体(3団体)による事例発表 ・参加者数 564人

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	76	71	94	
	報償費	63	63	90	フォーラム出演者報償費
	需用費	0	8	4	事務用品等
	使用料及び賃借料	13	0	0	平成27年度は市社協負担
人件費 B	人件費 B	949	1,427	1,071	
	職員人工数	0.12	0.18	0.15	
	職員人件費	949	1,427	1,071	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		1,025	1,498	1,165	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,025	1,498	1,165	

中事業名	地域福祉推進啓発事業費	中事業コード	30CW
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
地域福祉推進啓発事業	小事業枝番号	1	事業費 A	71	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成28年度事業廃止。	福祉課 所管課 06-6489-6348
			人件費 B	1,427		
			合計 C(A+B)	1,498		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
		事業費 A	71			
		人件費 B	1,427			
		合計 C(A+B)	1,498			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域高齢者福祉活動推進事業費	331F
根拠法令	尼崎市地域高齢者福祉活動推進事業補助金交付要綱	
個別計画	あまがさきし地域福祉計画	
事業開始年度	平成22年度	
施策	06 地域福祉	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	20 老人福祉費

施策の展開方向	(06-1) 小地域福祉活動を活発にする。		
局	健康福祉局	課	福祉課
所属長名	長江 和仁		

事業概要

事業実施趣旨	(福) 尼崎市社会福祉協議会が地域高齢者福祉活動を推進するため実施する事業に対し、補助金を交付する。
対象 (誰を・何を)	65歳以上の高齢者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民が自主的に活動する地域コミュニティの形成を促進することで、市民が高齢者への福祉活動に関心を持ち、理解を深めるとともに、高齢者の生きがいと自主的に活動する地域福祉コミュニティの形成を促進する。
事業概要	(福) 尼崎市社会福祉協議会が地域の高齢者福祉活動を推進するため実施する事業に対し、補助金を交付する。それにより、広く市民が高齢者福祉に関心を持ち、理解を深めるとともに、高齢者の生きがいと自主的に活動する地域福祉コミュニティの形成を促進する。
実施内容	<p>[活動内容]</p> <p>1 一般事業(旧敬老事業) 各単位福祉協会又は、連絡協議会等が継続的に行う次の活動</p> <p>(1) 地域における安全安心活動 高齢者福祉に関する情報収集、消費者被害、振り込め詐欺等の情報提供活動</p> <p>(2) 引きこもり防止又は解消活動 地域への参加促進、健康・生きがいづくり</p> <p>(3) 地域住民交流事業 地域における高齢者福祉ネットワーク構築、住民交流事業</p> <p>(4) 学習教養事業・敬老事業 学習教養事業、敬愛活動・友愛活動</p> <p>2 地域高齢者ふれあい活動事業(旧地域福祉サポート事) 地域で自主的に活動するグループが実施する高齢者への昼食の提供や養護等の福祉活動</p> <p>3 老人給食サービス事業助成事業 地域で老人給食サービスを実施しているボランティアグループに対し、耐久性のある消耗品の購入費の一部を助成する。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	45,795	47,112	46,631	
負担金補助及び交付金	45,795	47,112	46,631	
人件費 B	2,372	2,378	1,600	
職員人工数	0.30	0.30	0.20	
職員人件費	2,372	2,378	1,600	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	48,167	49,490	48,231	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他			1,221	市民福祉振興基金繰入金(ふ税)
一般財源	48,167	49,490	47,010	

中事業名	地域高齢者福祉活動推進事業費	中事業コード	331F
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
地域高齢者福祉活動推進事業	小事業枝番号	1	事業費 A	47,112	政策的な選定方法で相手方を決定している	福祉課 所管課 06-6489-6348
			人件費 B	2,378		
			合計 C(A+B)	49,490		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	47,112		
			人件費 B	2,378		
			合計 C(A+B)	49,490		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	権利擁護推進事業費(介護特会)	TJ2Q
根拠法令	老人福祉法第32条の2ほか	
個別計画	あまがさき地域福祉計画(評価:無)	
事業開始年度	平成26年度	
施策	06 地域福祉	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	60 介護保険事業費
款	17 地域支援事業費
項	05 地域支援事業費
目	10 包括的支援等事業費

施策の展開方向	(06-3) 専門機関による支援体制を加えた地域の福祉に関するネットワークを強化する。		
局	健康福祉局	課	生活支援相談課
所属長名	上野 裕司		

事業概要

事業実施趣旨	介護保険制度にあわせ、本人による契約が必須となり、福祉サービスや医療(入院)の利用、金銭の管理などの場面で適切な判断・契約能力がなく、生活が維持できないケースが増加している。それらのケースなどに対応するため、成年後見に係る相談から申立、受任者の養成・監督など一体的に支援を行うことで、誰もが本人らしい生活を送れる体制をつくる
対象 (誰を・何を)	認知証高齢者、その他の判断能力が不十分な者(若年性認知症等)およびその関係者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	成年後見等支援センターを設置・運営し、相談から対応、その後の市民後見人などによる支援などを一体的に行い、高齢者などの権利擁護を図る
事業概要	成年後見等に係る専門的な知見を背景に、センターにて権利擁護に関わる相談をうけ、地域包括支援センター・相談支援事業所等と協働で対応する。ケースによっては、市民後見人の就任などにより、対応後の支援にも関わる。また行政権限の行使が必要なものなど困難なケースには、司法専門職や行政などと連携して対応する。
実施内容	成年後見支援に係るセンターを設置(委託、庁舎内に設置) ・成年後見制度に係る専門的な利用支援(市民・介護事業者への相談・申立支援) ・専門職相談会の実施 ・権利擁護支援 権利擁護支援ネットワークの推進(センター運営委員会) 権利擁護相談、権利擁護に関する広報啓発 <平成26年度実績> 権利擁護相談532件 市民後見人養成9人、後見人受任4人(26年度末) センター運営委員会 3回 <平成27年度実績> 権利擁護相談860件 市民後見人養成14人、後見人受任4人(27年度末) センター運営委員会 2回 実績は権利擁護推進事業(介護特会)と重複する

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	6,931	6,714	6,359	
委託料	6,931	6,714	6,359	センター運営委託料
人件費 B	1,404	1,005	1,753	
職員人工数	0.15	0.10	0.11	
職員人件費	1,236	834	893	
嘱託等人件費	168	171	860	
合計 C(A+B)	8,335	7,719	8,112	・地域支援事業国庫交付金 ・地域支援事業支援交付金
Cの財源内訳				
国庫支出金	2,703	2,189	2,480	・地域支援事業県交付金
県支出金	1,351	1,094	1,240	事業として実施
市債				
その他	1,525	1,357	1,399	保険料
一般財源	2,756	3,079	2,993	

中事業名	権利擁護推進事業費(介護特会)	中事業コード	TJ2Q
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
権利擁護推進事業費(介護特会)	小事業枝番号	1	事業費 A	6,714	随意契約(少額随契除く)を行っている 障害等対応部分は一般会計実施 生活支援相談課 06-6489-6935
			人件費 B	1,005	
			合計 C(A+B)	7,719	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	6,714	
			人件費 B	1,005	
			合計 C(A+B)	7,719	

